

平成 27 年度 調査研究委員会事業報告

1. 活動テーマ

会員による研究活動の推進

2. 目的

調査研究事業を通じて保健師の専門性を確保し、保健師の資質向上と保健師業務に係る課題に対して、全国保健師長会調査研究事業（地域保健総合推進事業及び独自事業）の実施により、保健師活動の専門性を高めた活動の推進を図る

3. 実施状況

| 回 | 開催日 | 場 所 | 内 容 |
|---|----------------------|-----------|---|
| 1 | 4月19日(日) | 東京八重洲倶楽部 | 第1回調査研究委員会： (1) 平成26年度調査研究事業の評価について (2) 平成27年度調査研究事業の選定について (3) 委員会のあり方・委員の改選について |
| | 11月4日(水)～ 6日(金) | 長崎ブリックホール | 第74回日本公衆衛生学会総会でのブース展示 |
| | 1月中 | | 次年度調査研究事業募集要綱に係るメール会議 |
| | 2月1日(月)～ 3月10日(木) | | 平成28年度調査研究事業募集 |
| 2 | 3月26日(土) | 東京八重洲倶楽部 | 第2回調査研究委員会 (1) 平成27年度調査研究事業の評価について (2) 平成28年度調査研究事業の選定について (3) 平成27年度調査研究委員会報告書(案) |

4. 結果・課題

- 平成27年度調査研究事業については3件を選定し、各支部等で事業を実施された。一部、表題と内容が合致しない事業等についてはホームページへの掲載にあたり、修正を依頼した。東日本大震災における体験記録の配布については、目的に鑑み、災害時公衆衛生看護活動未経験者や保健師教育機関における活用等を求めるべきとの意見が出された。
- 調査研究事業募集要綱については、研究としての形式に基づき報告書を作成するよう明記した。今後、研究計画書に倫理的配慮について記載するよう修正を図りたい。
- 昨年に引き続き、日本公衆衛生学会総会でのブース展示を行い、全国保健師長会及び調査研究事業について広く周知した。平成28年度は5件の応募が期限内にあり、応募動機について尋ね、ブース展示の効果を見極める必要がある。
- 平成28年度応募事業については「支出内訳書作成にかかる留意事項」に基づいて予算額の修正を依頼し、最重点活動目標に掲げられる事業については補正予算を求める方針である。
- 本事業は自治体保健師の研究活動について補助する貴重な事業であるが、地域保健総合推進事業等他の補助金を得られるよう働きかけるべきとの意見が出された。

5. 委員

- 松本 珠実 国立保健医療科学院生涯健康研究部（大阪市健康局）
- 荒賀 直子 甲南女子大学看護リハビリテーション学部
- 海法 澄子 神奈川県小田原保健福祉事務所足柄上センター
- 齋藤 泰子 武蔵野大学看護学部大学院看護学研究科
- 田高 悦子 横浜市立大学大学院医学研究科
- 渡辺 好恵 さいたま市保健福祉局保健所地域保健支援課